

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,969,350	流 動 負 債	6,393,897
現金及び預金	226,201	買 掛 金	5,366,518
売 掛 金	5,977,839	未 払 金	938,428
商 品	355,110	未 払 費 用	41,155
原 材 料	52,177	未 払 法 人 税 等	13,411
貯 蔵 品	2,274	前 受 金	700
前 払 費 用	10,610	賞 与 引 当 金	30,433
短 期 貸 付 金	2,292,800	役 員 賞 与 引 当 金	3,250
未 収 入 金	59,414	固 定 負 債	14,037
立 替 金	425	資 産 除 去 債 務	14,037
貸 倒 引 当 金	△7,503	負 債 合 計	6,407,934
固 定 資 産	95,416	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	22,458	株 主 資 本	2,656,833
機 械 及 び 装 置	21,312	資 本 金	90,000
器 具 及 び 備 品	1,146	資 本 剰 余 金	768,756
投 資 そ の 他 の 資 産	72,957	資 本 準 備 金	258,756
差 入 保 証 金	52,998	そ の 他 資 本 剰 余 金	510,000
繰 延 税 金 資 産	19,958	利 益 剰 余 金	1,798,076
		利 益 準 備 金	7,051
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,791,025
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,791,025
		純 資 産 合 計	2,656,833
資 産 合 計	9,064,767	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,064,767

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

主に月次総平均法

原材料

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

機械及び装置 10年

器具及び備品 2～6年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は、主にグループ会社の食材及び消耗品の調達を担っており、グループ会社へ商品販売を行っております。商品をグループ会社に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

5. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

当期純損益金額

当期純損失金額	245,024千円
---------	-----------